

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332089	岡山県	総社市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	学校現場の細やかなニーズに即座に対応することができるため直営を継続	78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	直営を継続していく。ただし退職による補充は行わず、会計年度任用職員等に対応する。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.3%	42.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										50.7%	8.7%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%	実施率	
												委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現在職員間で対応している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0	0	43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		73.8%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	0		25.0%	16.5%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入の必要がないため	0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営ですべきと判断しているため	1	斎場については直営ですべきと判断しているため	35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	現段階では直営が望ましいと考える	1	現段階では直営が望ましいと考える	15.3%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	4	直営で運営・管理すべき施設であるため	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	7	直営で運営・管理すべき施設であるため	16.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	管理業務を委託しているため	0		55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	18	100.0%		0		28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		29.0%
		単独クラウド
		78.3%
		全国
		自治体クラウド
		46.5%
		単独クラウド
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		0
作成済	○	作成予定		
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
91.3%		91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体